

はじめに

平成 18 年度は、日本で最初の地方独立行政法人に移行した初年度でした。名称も東京都立産業技術研究センターに変わりましたが、略称「産技研」は都民の間で慣れ親しんでいただいていたので、そのまま引き継いでいます。

また、城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術支援部門も組織統合し、東京都における文字通りの産業技術の一体化支援が可能になりました。

カスタマーデライト（お客様へ感動を）を経営の基本において、

1. スピード対応 2. サービスと質の向上 3. 製品化・事業化の支援

を事業方針として取り組みました。特にスピード対応については、東京都と組織分離をし、事業計画や予算の独自性が保てるようになりましたので、法人独自の判断で「即断即決即実行」を行えるようになりました。

産業構造のフラット化、グローバル化が進み、勝ち組と負け組みの差別化が進行する中、勝ち組となる為には、中小企業自らが、技術や商品の優位性を高め、これらを魅力あるものとしてうまく説明する術を磨かなければならない時代になっています。このような背景から、「サービスと質の向上」「製品化・事業化の支援」を方針に据え、強化しました。

「利用者ご利用カード」は 7ヶ所のどこでも発行し共通に使えます。登録も一度で済み、事務手続きを簡略化しました。悪評であった現金前納も、確定払いとし、銀行振り込み、ATM、コンビニエンスストア払い、現金払いなど支払い方法を広げました。

製品化・事業化の支援強化のため「デザインセンター」を開設しました。技術や製品を商品にするために、性能設計、機能・構造設計、安全性設計、解析や三次元CAD、外観デザイン、高速試作、商品企画などを支援することにしました。大変好評で多くの見学者もおいでになりました。また、懸案であった古い機器類も 44 機種 of 更新を行い、ご利用時間も午後 8 時まで延長しました。さらに、計量法校正事業者登録制度（JCSS）の登録認定を電気区分で受け、産技研の検査表が国際的に通用することになりました。

企業の方の任意のご要望にお応えするオーダーメイド試験やオーダーメイドセミナーという新に始めた事業は、時期を得たものということで多くのご利用をいただきました。きめ細かなサービスをスピーディーにこなすということを心に留めて行っています。

最新技術や技術分野を確保するため、独自職員も採用し、技術の質の向上も図っていきます。

埼玉県、千葉県、神奈川県との 1 都 3 県によるワンストップサービス「首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ」もホームページ上で運営を始めて 3 年になります。今後、いっそう利便性を高めていきたいと思えます。

産学公連携もコーディネート事業に加え、技術専門分野の団体である学協会との連携、コラボ産学官、オムニTLOなどの他の機関との連携も進め間口を全国的に広めました。

スピードとサービスの質の向上をモットーに、愛される産技研、感謝される産技研、尊敬される産技研を目指します。